

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	企業の誘致や集積は、地域産業の活性化を図る上で市が積極的に関わる必要がある。
	目的の妥当性	妥当	地域産業の活性化を図る上で妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	企業の誘致は新たな雇用を生み、定住促進や地域経済の振興も期待出来る。また、固定資産税等の増加も見込まれ、市全体への受益増加に繋がることから妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	事前に測量調査委託を行う必要があるため、省力化を図る余地がない。
	負担割合の適正化	適正	受益者の負担なし。
	手段の最適性	最適	代替策なし。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	次年度に調査することとしたため、今年度は未達成となった。
	上位施策への貢献度	貢献できた	前年度以前に測量調査済の市有地について、企業誘致・企業集積が出来た。
	事業継続の有効性	ある	他の未利用等の市有地を企業誘致適地として測量を行うことにより、地域産業の活性化といった市への貢献が出来る。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	—
一次評価	④コストを縮小し、成果は拡充	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	—

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入

特になし

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】	確定測量については次年度に実施することとなったが、適宜、事前調査を実施出来た。
【課題】	未利用等の市有地をいかに企業誘致に繋げられるか問題点等を整理し、対応策を検討する必要がある。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性			
	現状維持						③	⑤	
	縮小								⑥
	休・廃止								
休・廃止	縮小	現状維持	拡充						
コスト投入の方向性									

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	企業誘致適地に関わらず市内で遊休不動産を調査紹介し、リスト化することで現状を把握する。八木山バイパス4車線化を考慮し、企業が進出希望するような適地を確保するよう努める。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	予算を拡充し、適地を確保する。

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------